

令和5年10月

# 魚津市定例記者会見



日時：令和5年9月29日(金) 午後1時30分～午後1時50分

場所：市役所 第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、北陸中日新聞社、富山新聞社、読売新聞、朝日新聞、

NHK富山放送局、北日本放送、新川インフォメーションセンター、市町村新聞

市当局出席者：市長、企画部次長(情報広報課長)

## 【市長からの発表事項】

### 1. 市長のタウンミーティング

(情報広報課)

2年に1回、開催しているタウンミーティングを13地区すべてで実施する。私から、令和6年度から市内すべての地区がコミュニティセンター化することが決まっており、その内容についてお話しした後、市民の皆様からご意見をいただき、すぐに実施できるものと課題となるものもあると思うが、そのようなお声をいただきながら、今後の円滑な展開につなげたい。そのほか、地域の実情などをお聞きしたい。

### 2. 声の広報（音声データの公開）

(情報広報課)

魚津市では、「音訳サークル うぐいすの会」の皆様にご協力をいただき、「広報うおづ」の音訳CDを、視覚障害の方へ無料で発送してきた。この度、多くの皆様にご「声の広報」をお届けするため、市のホームページでもお聞きいただけるようにした。例えば、9月広報から公開しているが、表紙がどのような写真かを説明していただいている。声でそれぞれのページをお伝えする取組である。おそらく県内市町村としては初めての取組みである。

### 3. 電子契約サービス「クラウドサイン」

(情報広報課)

令和5年10月2日から魚津市が契約相手となる契約について、電子契約で契約書を締結することができるようになる。今回は富山市と共同調達にてクラウドサインを導入し、県内市町村では初の試み。現在市では、1000を超える契約数があり、すべて電子契約にできるわけではないが、進めていきたい。従来の紙の契約書でかかっていた印紙代、郵

送代が不要になり、契約締結がどこでも可能になることで、コスト削減および業務効率化のメリットがある。また、電子契約サービスを利用していない事業者でも、インターネット環境があれば電子契約で契約締結が可能となる。

#### 4. はじめましてのパパ友交流会

(女性活躍社会推進室(地域協働課))

子育て中、子育てに関心のある男性を対象に開催。子育て中のストレス解消となるヨガなどのメニューを用意。参加者同士の交流によって、これからの子育てにつなげていただきたい。新しく竣工した本江地域交流センターを会場とする。各地区の男女共同参画地域推進員が企画したものであり、私どもも一緒にやっていきたい。

#### 5. 第19回魚津産業フェア ○○魚津

(商工観光課)

企業・団体の展示・即売ブースをメインに、「魚津しんきろうポーク」をはじめ、地元の野菜・果樹を活用したメニューを取り揃えた飲食コーナーが充実。その他、友好都市の「岡山県井原市、岐阜県大垣市、長野県飯山市による特産品販売ブース」では、本誌と文化、観光、防災で交流のある自治体から特産品などを出店いただく。つくるUOZ Uプロジェクトによる「オリジナルゲーム体験ブース」の出展がある他、「産業観光ツアー」、楽しみながら職人の仕事を学ぶ「こども職人・おしごと体験」等を実施。さらに、「第29回魚津市環境フェスティバル」が同時開催されるほか、海上自衛隊舞鶴基地から「水中処分母船1号」が入港いただく。お子様中心に体験していただきたい。

#### 6. 魚津の農林水産業 体験・応援プロジェクト「親子体験会」

(農林水産課)

恒例のご案内となるが、10月は、「木材」、「6次化」できつまいもの体験、「やさしい」ということで白菜の収穫体験、の3つのコースで体験会を行う。

#### 【質疑応答の内容】

##### ○「声の広報」について

###### 《記者からの質問》

これまでのCD発送はやめるのか。音声は何分くらい。うぐいすの会はボランティアなのか。

###### 《回答》(市長)

CD発送はこれまでどおり継続する。音声データの公開によって利用の拡大を図るもの。音声は、約2時間程度。うぐいすの会には、委託料をお支払いしている。

○「クラウドサイン」について

《記者からの質問》

そもそも「クラウドサイン」とは何なのか。共同調達の内容は、業者向け説明会はあるのか。「クラウドサイン」導入によって紙での契約はどうなるのか。なぜ印紙税が不要となるのか。ベースとなる資料保存により電力をかなり使うことになりコスト削減となるか不明である。

《回答》（市長）

「クラウドサイン」とは商品名である。本システムに関しては、県が先行して実施しており、今回、富山市と魚津市が同時に実施することとなった。共同調達となったことで、説明会にかかる費用など、経費の節減につながっている。業者向け説明会は今後オンラインで実施する。市の登録業者には、案内を送るなど周知徹底に努めていく。印紙税法によれば、印紙は作成された課税文書に対してかかるものであり、電子契約書類の場合は課税文書の作成に該当せず、印紙代が不要になる。本システムの導入は、業者側に大きなメリットがあると考えている。

○「水族館の今後」について

《記者からの質問》

水族館が110周年を迎えたが、今後について見解をお聞きしたい。

《回答》（市長）

まだ具体的な見通しは立っていないが、歴史もあり、研究成果もたくさんあり、富山湾そのものをしめしている。100年後も続くような新しい水族館にしていくよう、打ち出していきたいとは考えている。